

[D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf](#)

- ◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」最新版の「別添資料 11 業務実施契約（単独型）公示にかかる競争手続き」

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

- ◇ 評価結果の通知：2026 年 9 月 4 日（金）までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

- ◇ 評価結果説明の取り止め：2023 年 6 月 30 日のお知らせに掲載
（<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>）のとおり、2023 年 7 月以降の単独型公示については評価結果の説明を取り止めます。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

（1）業務の実施方針等：

- | | |
|------------------|------|
| ① 業務実施の基本方針 | 16 点 |
| ② 業務実施上のバックアップ体制 | 4 点 |

（2）業務従事者の経験能力等：

- | | |
|----------------|------|
| ① 類似業務の経験 | 40 点 |
| ② 対象国・地域での業務経験 | 8 点 |
| ③ 語学力 | 16 点 |
| ④ その他学位、資格等 | 16 点 |

（計 100 点）

類似業務経験の分野	各種評価調査
対象国及び類似地域	バングラデシュ及び全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

（1）参加資格のない社等：

応募を排除する者はありませんが、本調査を受注した法人及び個人は、当該技

術協力プロジェクト等事業本体への応募・参加を認めません。

(2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

バングラデシュの首都ダッカでは、1990 年から 2018 年にかけて人口が 662 万人から 1,980 万人（推測値）まで増加しており（国際連合人口部、2018 年）、人口増や経済成長等に伴う急激な交通需要の増大が慢性的な交通渋滞や大気汚染等を引き起こしている。ダッカ都市圏における車両の平均移動速度は時速 6.4 キロと東京都心部（時速 14.7 キロ）（国土交通省、2015 年）の半分以下に留まっており、交通渋滞による経済損失は、年間数十億米ドルに上ると指摘されている（世界銀行、2018 年）。また、ダッカの大気は PM10 濃度（年間平均）が $146\mu\text{g}/\text{m}^3$ と世界保健機構（World Health Organization。以下「WHO」という。）の環境基準（ $20\mu\text{g}/\text{m}^3\sim 70\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を大幅に上回る水準にある。排気ガスによる大気汚染の悪化に伴い住民の健康被害リスクも高まると懸念されるが、WHO はダッカにおける大気汚染の約 40%を車両の排気ガスによるものと指摘している（WHO、2018 年）。ダッカにおける深刻な交通渋滞は経済活動や都市環境を悪化させ経済社会発展の大きなボトルネックとなっており、公共交通輸送へのモダルシフトが望まれている。

当国政府は、「第 8 次五カ年計画」（2020/21～2024/25 年度）において、貧困層にも裨益する包摂的な経済成長を目標とし、交通・通信セクターにおいて、交通渋滞抑制、将来需要対応のための輸送インフラ及び交通インフラの改善、バランスのとれた都市交通システム構築を都市交通戦略の目標として掲げている。かかる目標に関し、当国政府は、2016 年 8 月に JICA の支援により策定された「改訂版ダッカ都市交通戦略計画」（Revised Strategic Transport Plan。以下、「RSTP」という。）にて、公共交通網として大量高速輸送システム（Mass Rapid Transit。以下「MRT」という。）5 路線及びバス高速輸送システム（Bus Rapid Transit。以下「BRT」という。）2 路線の整備を計画した。円借款で支援中の MRT1 号線、5 号線、6 号線は、上述の RSTP において優先事業として位置付けられており、各路線を接続することで公共交通網のネットワーク化を通じた円滑な旅客輸送の実現を図るものである。

バングラデシュ初の都市鉄道である MRT6 号線は、約 6 年間の建設期間を経て 2022 年 12 月に部分的な商業運転が開始された。MRT6 号線の持続的かつ信頼性

の高い運営維持管理を確立することは、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、もって経済の発展及び都市環境の改善に寄与することに加え、今後開業を控えている他の MRT 路線の適切な運営維持管理の実現にも資することから、非常に重要である。他方、MRT6 号線の運営維持管理を担うダッカ都市交通会社(Dhaka Mass Transit Company Limited。以下「DMTCL」という。)は、鉄道の運営、維持管理において経営面及び技術面で様々な課題を抱えており、本社と現業部門の双方において、MRT6 号線の運営維持管理に必要な十分なリソース（ヒト・モノ・カネ）が確保されていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、技術協力プロジェクト「ダッカ MRT マネジメント能力強化プロジェクト」がバングラデシュ政府から要請された。このプロジェクトは、DMTCL における鉄道の経営能力や技術力を強化することで、MRT6 号線の運営維持管理上の課題への対応に留まらず、将来的な DMTCL による持続的かつ信頼性の高い都市公共交通サービスの提供を目指すものである。

本詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果及び活動等を整理したうえで、バングラデシュ側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等を推進する視点に立って、調査分析・検討する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）準備業務（2026 年 9 月中旬～2026 年 9 月下旬）

- ① 要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析（ジェンダー視点を含める）により要請背景・内容を把握し、我が国及び他援助機関のこれ

までの協力状況・成果・課題、ジェンダー分析情報も確認する。なお、本技術協力プロジェクトは、DMTCLを通じて実施中又は形成中の円借款事業「ダッカ都市交通整備事業」、「ダッカ都市交通整備事業 1 号線」、「ダッカ都市交通整備事業（5 号線 北路線）」に附帯するプロジェクトであることから、これら円借款事業の評価報告書等についてもあわせて確認すること。

- ② バングラデシュ側関係機関や他ドナー等に対する質問票（案）（英文）を作成する。作成した質問票（案）は、現地派遣前にJICAに提出する。その際、別途派遣される他分野の団員と内容が重複しないよう適宜調整し、他団員が作成した質問票（案）との取り纏めに協力する。作成した質問票（案）は、現地派遣前にJICAに提出する。なお、質問票の作成にあたっては、配布資料及び公開資料としている報告書等を精査の上、効率化に努めること。
- ③ プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）案、PO（Plan of Operations）案を検討する。
- ④ 対処方針案（和文）の作成に協力する。
- ⑤ 調査団内の打合せ、対処方針会議等に参加し、協議結果のとりまとめに協力する。

（２）現地業務（2026年10月上旬～2026年10月下旬）

- ① JICAバングラデシュ事務所等との打合せに参加する。
- ② バングラデシュ側関係機関との協議及び現地調査に参加し、調査の目的・方法・手順等について説明を行う。また、他分野の団員と協力し、議事録を作成する。
- ③ 事前に配付した質問票への回答や上記②を通じ、情報・資料を収集・整理し、現状・課題を把握・分析する。具体的には以下のとおり。
 - ア） 要請背景・内容
 - イ） 関連する開発計画、政策、制度
 - ウ） 関連各組織
 - (a)所掌業務、組織体制、根拠法
 - (b)人員体制
 - (c)役割分担、中央・地方の連絡調整／指揮命令体制

(d) 予算規模、内訳、予算獲得・配賦の仕組み

エ) 本プロジェクトに関連する他援助機関（FAO、WFP、EU、世界銀行、NGO等）の活動動向、連携の可能性

オ) ジェンダー主流化のための情報収集

本プロジェクトでは、ジェンダー主流化に向けた取組の一環として、策定を予定している中長期経営計画にジェンダー主流化や女性参画に関する章や内容を盛り込むことを想定している。そのため、本プロジェクトの実施根拠となる情報を収集するに当たり、以下の調査項目を想定している。なお、これらに加え、ジェンダー主流化に関するニーズや課題の把握、プロジェクトにおける取組案の検討、ならびに必要な調査項目についても適宜提案・検討の上、調査を実施することとする。

(a) 運輸交通分野の法律、政策、戦略、アクション・プランなどにおけるジェンダー課題の位置付け・取組状況

(b) ジェンダー主流化のためにどのような体制が構築され、どのような取組が進められているか。（例：ジェンダー主流化の推進を担う担当者の有無など）

(c) 女性の積極的雇用（一定割合など）、男女同一賃金適用に関する規制

(d) 意思決定への女性の参画状況（例：女性幹部・管理職の割合）

(e) 幹部および職員向けジェンダー研修の実施状況

(f) 職員（一般、技術、管理職）のジェンダー・バランス（数と割合・年齢別）

(g) 必要な能力・スキルを備えた女性技術者の有無、人数（男性技術者より少ない場合はその理由）

(h) 女性技術者を増やすための方策（クォータ制など）の有無、あればその内容

(i) 女性技術者が抱える課題とニーズ（女性職員・技術者に要個別インタビュー）

(j) 女性技術者のニーズに合った能力強化の仕組みの有無、あればその理由

(k) ハラスメントやSGBV事案の把握・対処方法、通報ルートの有無

(l) 女性参画を進めるニーズがあるか。あるとするとどのような方策が

考えられるか。

(m)他ドナー等による実施機関に対する支援において、特にジェンダー課題に対する支援内容（アプローチの有無と内容）

(n)MRTにおける暴力・ハラスメントが明確に禁止されているか、罰則が定められているか

(o)MRT利用者数（男女別、利用時間帯別）

(p)MRTの利用状況、目的と手段、利用しない理由（ジェンダー別）

(q)女性の利用が特に多い駅

(r)駅等における、男女別トイレ、多目的トイレの有無、利用状況

(s)MRTにおけるジェンダーに基づく暴力・ハラスメントの発生件数

(t)女性の旅客数を増やしたり、女性の旅客の抱える課題を解決する上で必要な対応は何か。本事業で対応可能か。

④ 調査結果に基づき、本プロジェクトの実施案（プロジェクトの協力期間、実施体制、討議議事録（R/D：Record of Discussions）を他分野の団員とともに検討する。

⑤ 関係者との協議で合意された内容について、R/D（案）（英文）及び協議議事録（M/M：Minutes of Meetings）（案）（英文）の作成に協力する。特に、PDM（案）の成果指標の設定について、開発課題別の指標例及び代表的教訓レファレンス¹を踏まえ、主担当としての検討及び取りまとめを行う。

⑥ 実施機関に対するR/D（案）を含むM/M（案）の説明に参加し、必要に応じて内容の説明、補足を行う。

⑦ 担当分野に係る調査結果をJICAバングラデシュ事務所等に報告する。

（3）整理業務（2026年11月上旬～2026年11月中旬）

① 報告会、打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。

② プロジェクトを巡る状況分析や評価6基準の観点から、リスク管理チェックシート（案）に必要な情報を他分野の団員とともに取りまとめる。

③ 評価6基準の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）を作

¹ 技術協力 開発課題別の指標例及び代表的教訓レファレンス | 事業評価 | 事業・プロジェクト - JICA

成し、その取りまとめに協力する。なお、事業事前評価表（案）の作成の際には、ジェンダーの視点に立った取組の指標（定量または定性、困難な場合は投入または取組でも可）を明記すること。

- ④ 担当分野にかかる詳細計画策定調査報告書（案）を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書（案）を含めた全体の取りまとめに協力する。なお、詳細計画策定調査報告書（案）には、ジェンダー分析を入れることとする。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

（１） 業務完了報告書

2026 年 12 月 25 日（金）までに提出。

次の①～②、及び収集資料一式を添付し、電子データにて提出する。

- ① 事業事前評価表（案）（和文・英文）
- ② 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」最新版の「X I. 業務実施契約（単独型）」及び「別添資料2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

（１） 航空賃及び宿泊費・宿泊手当等

航空賃及び宿泊費・宿泊手当等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃を見積もってください。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務は2026年9月30日～10月20日を予定しています。JICAの調査団員は本業務従事者と数日遅れて現地調査を開始し、本業務従事者と同時に現地調査を終える予定です。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 鉄道経営 (JICA が別途契約するコンサルタント)
- エ) 鉄道技術 (JICA が別途契約するコンサルタント)
- オ) 評価分析・ジェンダー (本コンサルタント)

③ 便宜供与内容

JICA バングラデシュ事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎：あり
- イ) 宿舍手配：あり
- ウ) 車両借上げ：バングラデシュ事務所が手配
- エ) 通訳傭上：なし
- オ) 現地日程のアレンジ：JICA が必要に応じアレンジします。なお、JICA 団員到着前の関係機関へのアレンジについては、コンサルタントによるアポイント取り付けが必要となる場合があります。
- カ) 執務スペースの提供：なし

(2) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料が、ウェブサイトで公開されています。

- ・「バングラデシュ国 ダッカ MRT に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000055490.html>

- ・「バングラデシュ国 MRT6 号線安全マネジメント構築支援プロジェクト(有償勘定技術支援)事業完了報告書」

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000050890.html>

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA バングラデシュ事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。
<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」（<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>）の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 発注者、受注者との間で業務仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができます。
- ⑤ 本業務については先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定します。
- ⑥ 公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと思います。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

以上